



銚子市監査委員告示第2号

地方自治法第199条第2項の規定に基づき行政監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により公表します。

令和元年12月20日

銚子市監査委員 宮内孝純
同 明石博

令和元年度

行政監査結果報告書
(補助金の交付事務について)

銚子市監査委員

目 次

I 行政監査の概要

1	行政監査の趣旨	-----	1
2	監査のテーマ	-----	1
3	監査の目的	-----	1
4	監査の対象	-----	1
5	監査の期間	-----	2
6	監査の方法	-----	2
7	監査の着眼点	-----	2

II 監査の結果

1	所見	-----	4
2	指摘事項	-----	5
	(1) 補助金交付要綱関係		
	(2) 補助金交付申請関係		
	(3) 概算払い関係		
	(4) 申請事項の変更関係		
3	要望事項	-----	7

別紙

補助金一覧

チェックポイント記入要領

補助金一覧チェック結果

補助金に係る仕入税額控除の返還に関する判定フロー

I 行政監査の概要

1 行政監査の趣旨

定期監査（財務監査）は財務事務を対象とするが、行政監査は、地方自治法（以下「法」という。）第 199 条第 2 項の規定において「普通地方公共団体の事務の執行」となっており、これはすなわち財務事務の前段となる一般行政事務そのもので、組織、職員の配置、事務処理の手続、行政の運営等を対象とし、その適正及び効率性・能率性の確保等の観点から行う監査である。

本市では、毎年公営企業を含む全ての課等を対象として定期監査を実施している。定期監査においても、法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨に則り、財務事務の経済性・効率性・有効性について検証しているところであるが、全課等・全事業を対象としており、監査すべき範囲は非常に広汎となっている。

これらを踏まえ、今年度は財務監査に併せ、特定のテーマに限定し行政監査を行い、行政事務における効率性・経済性を検証しようとするもので、財務監査と補い合うことにより、本市行政水準の向上を図ろうとするものである。

2 監査のテーマ

補助金の交付事務について

3 監査の目的

補助金については、法第 232 条の 2 で、「公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されている。本市においても、公益上の観点から多くの事業に対して補助金を交付しており、市の施策推進にとって重要な役割を担っている。しかし、公益上必要であるかどうかは全くの自由裁量ではないため、行政需要の変化に対して検証し見直すことが重要であり、その執行についても適正な実施が求められている。

そこで、補助金に係る交付事務の執行が適正に行われているか、また、事業実績の確認や効果の検証が適切に行われているかの観点から監査を実施する。

4 監査の対象

市の事業に係る補助金のうち、平成 30 年度歳出予算において、負担金補

助及び交付金の節で補助金として計上しているものを対象とした。

14課（消防本部含む） 15室（市民センター含む） 102件

※詳細別紙補助金一覧のとおり

5 監査の期間

令和元年6月27日から令和元年9月26日まで

6 監査の方法

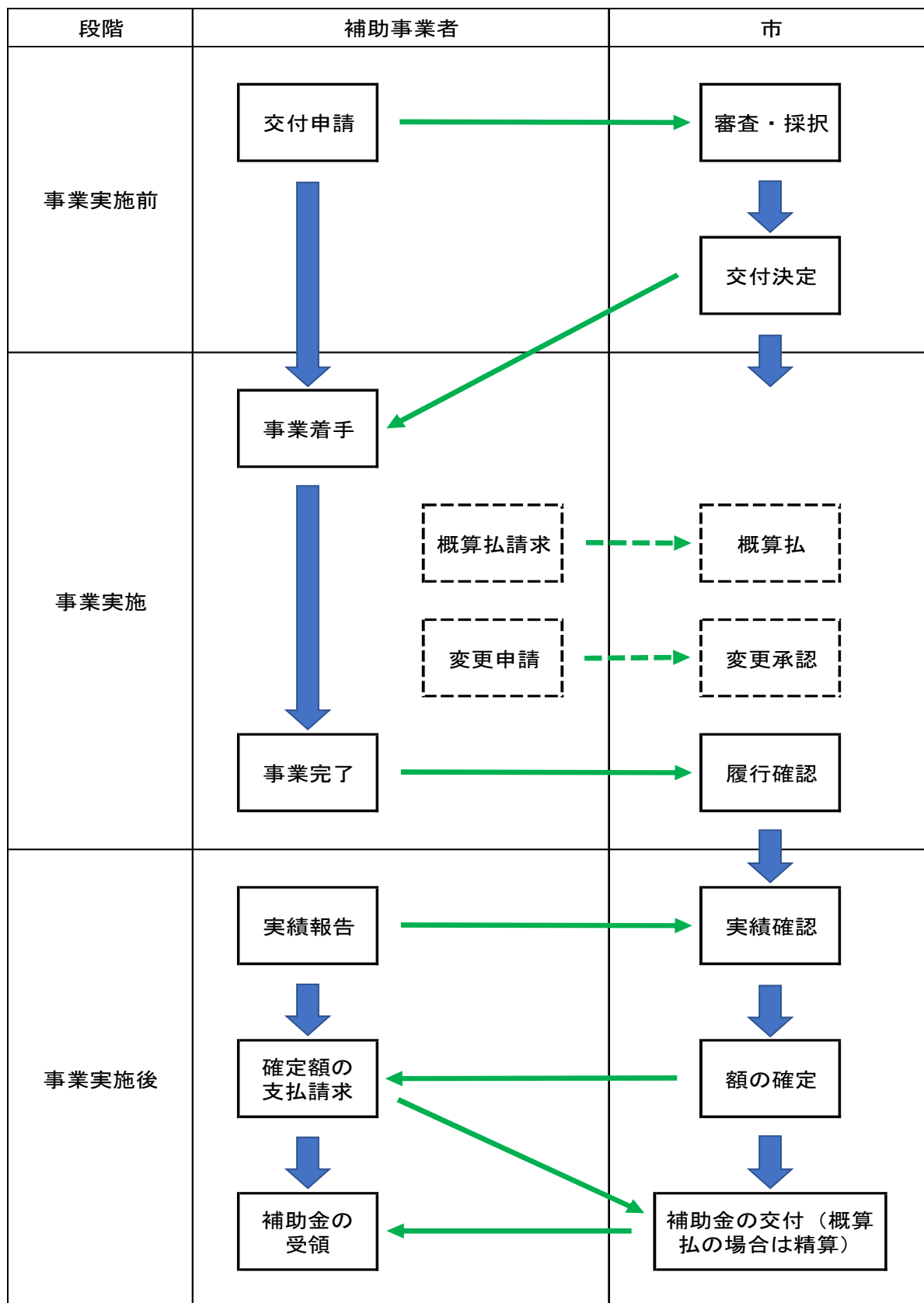
監査をより効率的かつ効果的に進めるために、事務局職員による事務監査を先行して実施し、調査及び事務監査の結果を踏まえて監査委員監査を実施した。

7 監査の着眼点

- (1) 補助金について、適切に要綱等が定められているか。
- (2) 要綱等に補助金の交付目的、対象事業、対象事業者及び算定方法等は明確に記載されているか。
- (3) 補助金に係る申請・決定・交付といった手続が規則・要綱等に準拠して行われているか。
- (4) 補助金の積算が適切に行われ、適切なタイミングで支出・精算が行われているか。
- (5) 補助金の効果確認のため、補助金交付先からの報告・資料等が入手され、適時、ヒアリング・視察を行うなど、補助金交付先の指導・監督が適切に行われているか。
- (6) 客観的根拠により効果測定を行っているか。
- (7) 公益性（必要性）を定期的に検証しているか。

《参考》

一般的な補助金交付事務の流れ



※ 点線は必要に応じて行う。

II 監査の結果

1 所見

監査の結果、おおむね良好に執行されていると認められたが、次については、早急に措置を講じられるよう要望する。また、改善等の措置を講じた時は、法第 199 条第 12 項の規定に基づき、その旨を通知されたい。

消費税の仕入税額控除は、仕入控除の対象とならない免税事業者等でない限り、課税対象消費税額（預かり消費税）から期間中に支払った消費税額（支払い消費税）を消費税の確定申告により控除できる制度である。税制上、補助金は消費税の課税対象となる売上収入ではなく、特定収入となるため、事業者に消費税を含む補助金が交付された場合、補助金として受けた消費税も事業者の売上げに伴う預かり消費税の対象にはならない。

しかし、補助金として受け補助事業において支払った消費税は、その全部又は一部が支払い消費税の対象になるため、補助事業者は、自らが負担したわけではない補助金分の消費税についても、補助事業以外における支払い消費税と併せて仕入税額控除を受けることになる。

つまり、これを回避するためには、あらかじめ消費税抜きの補助金にするか、補助事業者に消費税申告の際に補助金に含まれる消費税相当額を支払い消費税から除外する申告をさせるか、消費税相当額を返還させるか、の三択になると考える。

現在、市の補助金の中には消費税が含まれるものがあるが、このいずれの手続きもなされていないものがあるので、早急に市の方針を決定し、消費税相当額の二重補助を解消するよう措置されたい。

なお、個別の補助金の検討には、別紙補助金に係る仕入税額控除の返還に関する判定フローを参考にされたい。

2 指摘事項

監査の結果、次のとおり検討又は改善を要する事項がみられたので速やかに対処されたい。

(1) 補助金交付要綱関係

長期間継続している補助事業であるにもかかわらず、個別の補助金交付要綱などが定められていない例が数多くみられた。

間接補助事業等で国、県及び市以外の者が補助金交付要綱等を作成している補助金を除き、補助の目的、補助対象となる経費、補助金算定の根拠などを明示した補助金交付要綱などの整備の検討を要する。

銚子市補助金等交付規則（以下「補助金規則」という。）第 20 条に規定する財産処分の制限が規定されていない補助金交付要綱がみられた。

補助事業で取得した財産には、その個々の財産の耐用年数中、財産の処分の制限がかかる。財産処分とは、補助金の交付目的に反する使用、譲渡、交換、貸付け、取壊し、廃棄、担保に供することで、財産処分に該当した場合には事前に市の承認と補助金額の一部返還が生じることになり、補助金交付要綱にその旨を教示する必要があるので検討されたい。

(2) 補助金交付申請関係

補助金規則第 3 条第 1 項では、補助金等の交付の申請をしようとする者は、申請書に「申請者の住所及び氏名または名称」「補助事業等の目的、内容及びその効果」「補助事業等の事業計画」「交付を受けようとする補助金等の額及びその算出基礎」を市長に提出しなければならないとされているが、事業計画の無いものや補助金額の算出基礎が不明瞭なものがあった。また、同条第 2 項では、添付書類として「収支予算書」「団体の場合、その規約またはこれに類するもの」「その他市長において必要と認める書類」の提出を求めているが、団体規約の不添付が数多くみられた。

補助金交付申請書は、補助金の交付が必要であるかどうかを判断するために提出させるものであるから、目的、内容、経費配分、経費の使用方法、事業計画、事業遂行能力等が明らかにならなければならないため、適正な資料を添付させるとともに、書類審査の適切な対応をされたい。

(3) 概算払い関係

補助金規則第 15 条では、「市長は、特に必要があると認めるときは、

補助金等を概算払または前金払により交付することがある。」となっており、また、平成26年1月7日付け政策企画部長及び会計管理者発の「概算払及び前金払による経費の支出について」の通知では、

- 補助金及び委託料の支出にあたっては、安易に概算払、前金払を行わないこと。
- 年間支払金額が1件100万円以上となるものは、相手方に資金計画書を提出させ、その経費の性質上概算又は前金をもって支払いをしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費であることの根拠を明確にすること。
- 概算払、前金払が必要と認められる場合でも、年度当初の全額払いとすることなく、相手方の資金支出の実態に合わせて、支払時期は前期・後期又は四半期毎の分割払いとすること。

となっているが、現状では、資金計画書が無いものや概算払いの理由さえも付しておらず、概算払請求書の提出をもって、安易に補助金を支出しているものが散見されるので改善を要する。

(4) 申請事項の変更関係

補助金規則第8条では、「補助金等の交付の申請をした者が、補助金等の交付の決定後第3条の規定による申請書及び添付書類中に変更を生じたときは、直ちにその理由を附し、市長の承認を得なければならない。この場合、市長は補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消すことがある。」となっているが、事業不実施や他の事業への付け替えがあっても変更申請の提出が無いものや、補助金額の変更があってもそれが事業不実施によるものなのか、契約差金なのか、事情も徴取しておらず、その理由が不明なものが散見される。

交付決定をされた内容を変更する必要がある場合には、あらかじめ補助事業者等に理由を付して補助金等の変更交付申請書を提出させ、併せて、その事情も徴取すること。また、変更申請を必要とする事業の変更範囲は補助金交付要綱に明記することが望ましい。

3 要望事項

- (1) 検討又は改善点などをいくつか取り上げたが、このような問題がなぜ発生するのかを検証すると、補助金交付事務において基本的な手続きが補助金規則と一部の通知しか無い点だと考える。細かな手続き上のルールが徹底されていないことにより、各補助金の要綱の内容と各課の事務処理において統一的な処理となっていないと推測する。

次の点に留意し、補助金規則を補完するルールなどの作成を要望する。

- 補助金交付要綱で引用している法律の改正や条ずれなどは、定期的に見直すこと。
- 概算払請求書の取扱いについて、受理後は概算払いの理由を付して決裁し、請求書は会計課へ回付されるのでその写しを書類に編纂し、経過を残しておくこと。
- 変更申請を必要とする事業の変更範囲の基準を示すこと。
 - 例) 事業の中止・廃止
 - 事業実施主体の変更
 - 事業内容の変更に伴う付け替え
 - 事業実施主体に係る事業費の一定量の増減
- 実績報告において、収支決算書を提出させているが、記載された事項が真正であることの証明（日付、住所、団体名、代表者名、代表者印）をさせること。
- 先にも述べたが、補助事業で取得した財産には、その個々の財産の耐用年数中、財産の処分の制限がかかる。財産処分とは、補助金の交付目的に反する使用、譲渡、交換、貸付け、取壊し、廃棄、担保に供することで、財産処分に該当した場合には事前に市の承認と補助金額の一部返還が生じることとなるため、「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて（平成 16.06.10 会課第 5 号 大臣官房会計課）」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 43.03.31 大蔵省）」を参考に基本的な財産の処分制限期間や基準を示すこと。
- 補助金規則では、申請、決定、実績報告、確定、請求という一連の流れ

となっているが、一部の補助金では実績報告と確定を省略しているものがあり、補助金規則と補助金交付要綱に齟齬が生じている。銚子市結婚新生活支援補助金交付要綱第 8 条等を参考にみなし規定を設ける必要がある。

- (2) 補助金の採択には企画・財政担当も関与はしているものの、個別の支出根拠等に関する統一的な基準がなく、真に必要な補助制度なのかどうかについては事業所管課（室）による判断が大半ではないかと考える。

このため、単に歳出額の抑制だけを目的とするのではなく、市政の透明性確保と財政規律の向上を図る見地からも、補助金交付に係る公平性や公益性、使途の明確化や積算の妥当性を明確にした統一された判断基準が必要と考える。

次の点に留意し、補助金に関する統一基準の策定を要望する。

- 補助金等の交付に関し、安易に補助対象経費の全額を補助することがないように、法第 232 条の 2 に規定する「公益上必要がある場合」の判断のための基準と補助限度額・補助率を定める必要がある。
- 補助金等は一度交付されると、一般的に長期間にわたって継続的に支出される傾向があることから、補助事業の成果を確認し、必要性を見直すためにも、補助期間（終期）を定め、補助事業の実効性を確保する必要がある。
- 補助金については団体運営費補助及び事業費補助のそれぞれの性質ごとに補助対象経費の考え方が異なる。補助金が公金である以上、補助対象とする経費の範囲を明確にする必要があるほか、当然ながら、その使途についても市民から理解が得られる内容でなくてはならない。

このため、交付先の団体等において、対象経費と対象外経費を明確に区別するとともに、市の補助金を財源とする経費支出と団体等の自主財源による経費支出が区分できるよう適切な会計管理を求めること。
- 法第 2 条第 14 項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と定めている。したがって、補助金等

についても、最小の経費で最大の効果を挙げることが求められる。

補助事業の有効性を高めるためにも、補助効果の検証については、その検証項目、検証方法などの具体的な補助効果の測定基準の作成も含め積極的に実施されたい。

- 補助金所管課が被補助金交付団体の事務局として事務を兼務している場合は、交付団体の事業実施内容等から事務局独立化について判断のうえ対応するなど、団体運営の自立化の促進に努める必要がある。また、団体構成員や参加者から会費を徴収するなど、自主財源の積極的確保による財政的自立に向けた指導も併せて実施されたい。

別紙

補助金一覧

チェックポイント記入要領

補助金一覧チェック結果

補助金に係る仕入税額控除の返還に関する判定フロー

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
1	1		企画財政課	企画室	地方バス路線運行維持費補助金	千葉交通㈱、㈱千葉交タクシー	地域住民、特に他に交通手段を持たない高齢者や学生・生徒等の利便性を確保するため、バス運行に係る欠損金を補助する。	88,620,096	24,954,945	市単独	10/10	24,954,945	特別交付税措置有り 8/10	銚子市地方バス路線運行維持費補助金交付要綱	
2	2		企画財政課	企画室	銚子鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	銚子電気鉄道㈱	地域における基幹的公共交通機関であり、本市の観光シンボルである銚子電鉄の安全輸送を確保するため、国及び県と協調補助を行う。	39,151,810	6,525,300	国・県・市	1/6	6,525,300	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金1/3 千葉県鉄道輸送対策事業費補助金1/6	銚子市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱	
3	3		企画財政課	企画室	銚子鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	銚子電気鉄道㈱	地域における基幹的公共交通機関であり、本市の観光シンボルである銚子電鉄の車両重要部検査に対する補助を行う（ガバメントクラウドファンディングを活用した市単独補助を含む）。	14,990,000	4,033,052	市単独	10/10	4,033,052		なし	
4	4		企画財政課	企画室	簡易水道事業費補助金	銚子市水道事業	簡易水道の建設改良に対する助成をすることにより、簡易水道資本費負担の軽減を図る。	2,113,615	529,000	市単独	1/4	529,000		地方公営企業法「平成30年度の地方公営企業線出金について」	
5	5		企画財政課	企画室	水源開発費補助金	銚子市水道事業	水源開発に対する助成をすることにより、水道料金単価の抑制を図る。	71,378	23,793	市単独	1/3	23,793	償還によりH30で終了	同上	
6	6		企画財政課	企画室	水道事業会計補助金（児童手当に要する経費）	銚子市水道事業	児童手当に要する経費を助成することにより、水道事業会計の負担軽減を図る。	1,530,000	1,530,000	市単独	10/10	1,530,000		同上	
7	7		企画財政課	企画室	水道事業会計補助金（経営戦略策定業務補助金）	銚子市水道事業	経営戦略策定に対する助成を行うことにより、水道事業経営の健全化を図る。	7,344,000	3,672,000	市単独	1/2	3,672,000	H30で終了	同上	
8	8		企画財政課	企画室	東総広域水道企業団補助金	東総広域水道企業団	東総地域における上水道の普及整備を促進し、環境衛生の向上と住民福祉の増進を図る。	209,000	76,000	市単独	36.3%	76,000	企業債利息相当補助金償還によりH30で終了	なし	
9	9		企画財政課	銚子創生室	結婚新生活支援補助金	補助対象世帯	経済的理由で結婚に踏み出せない者の結婚に伴う新生活を支援するため、対象世帯に補助金を交付する。		265,000	県・市	1/2	132,500	千葉県地域少子化対策重点推進交付金1/2（同交付金に包含） H30で終了	銚子市結婚新生活支援補助金交付要綱	
10	10		総務課	総務室	銚子市町内会連合協議会事業費補助金	銚子市町内会連合協議会	町内会相互の連絡協力を図り、民主的かつ明朗な町内自治の確立を期することを目的とする。	795,620	190,000	市単独	10/10	190,000	定額	なし	
11	11		総務課	総務室	町内青年館整備費補助金	柴崎町第二町内会	町内青年館の整備に要する経費の一部補助を行うことにより、地域コミュニティの維持を図る。	158,608	105,000	市単独	2/3	105,000	限度額500,000円	青年館の改修工事等に係る負担・補助基準	
12	12		総務課	総務室	譲渡に伴う町内青年館整備費補助金	中島町内会、愛宕町連合町内会、猿田町町内会	市青年館を町内会に譲渡する際に行う改修工事費用を補助することにより、地域コミュニティ拠点の維持を図る。	4,351,549	2,722,000	市単独	10/10	2,722,000	限度額1,000,000円	青年館の改修工事等に係る負担・補助基準	
13	13		総務課	総務室	コミュニティ助成事業費補助金	犬若漁鼓会	地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	2,515,080	2,500,000	市単独	-	0	自治総合センターコミュニティ助成事業10/10（自治宝くじ助成金収入）	コミュニティ助成事業実施要綱 [自治総合センター]	
14	14		総務課	危機管理室	銚子交通安全協会交通指導員活動費補助金	銚子交通安全協会	銚子交通安全協会の活動支援	6,999,749	200,000	市単独	10/10	200,000	定額	なし	
15	15		総務課	危機管理室	銚子市防犯指導員連絡協議会事業費補助金	銚子市防犯指導員連絡協議会	銚子市防犯指導員連絡協議会の活動支援	226,715	225,000	市単独	10/10	225,000	定額	なし	

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
16	16		社会福祉課	社会福祉室	銚子市社会福祉協議会運営費補助金	(社福)銚子市社会福祉協議会	地域社会において、住民が主体となり社会福祉、保健衛生、その他生活の改善向上に関連のある公私関係者の参加協力を得て地域の実情に応じた住民の福祉を増進する。	14,486,000	14,486,000	市単独	10/10	14,486,000		銚子市社会福祉法人の助成に関する条例	
17	17		社会福祉課	社会福祉室	銚子市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金	銚子市民生委員児童委員協議会	地域及び在宅福祉の拠点として組織的計画的事業の推進に努め地区民生委員児童委員協議会の連絡調整にあたる一方、本会の活動の充実強化を図り、地域社会の福祉増進に寄与する。	1,218,984	633,750	県	-	0	4月1日現在の実数×3,750円 千葉県民生委員協議会補助金10/10		なし
18	18		社会福祉課	障害支援室	精神科診療所運営費補助金	銚子こころクリニック	精神科診療所を経営する者に対して、その運営に要する費用の一部として精神保健福祉士1名分の人件費と診療所の家賃を補助し、診療所のサービス等の充実を図り、精神福祉の向上に資することを目的とする。	9,800,000	9,800,000	市単独	10/10	9,800,000		銚子市精神科診療所の運営に係る補助金交付要綱	
19	19		社会福祉課	障害支援室	銚子市身体障害者福祉連合協議会運営事業費補助金	銚子市身体障害者福祉連合協議会	会員相互の連絡協力を密にして身体障害を克服し、社会活動への積極的な参加と会員の福祉増進を図るための補助を行う。	225,000	225,000	市単独	10/10	225,000	定額		なし
20	20		社会福祉課	障害支援室	グループホーム等家賃補助金	グループホームに入居している市民等(68件)	障害者が共同生活援助等を行う住居(共同生活住居)に入居した場合の補助を行う。経済的負担を軽減し、その自立を促進する。	4,571,600	4,571,600	県・市	1/4	2,285,800	特定障害者特別給付費直接 定額10,000円 千葉県障害者グループホーム等家賃補助金1/4		銚子市障害者グループホーム等の入居者に対する家賃の助成に関する要綱[告示]
21	21		社会福祉課	障害支援室	グループホーム運営費補助金	グループホーム設置者(14件)	障害者の地域生活への移行の促進を図るため、グループホームを運営する者に対して、運営費補助を行う。	14,099,817	14,099,817	県・市	1/2	7,049,909	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金1/2		銚子市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱[告示]
22	22		社会福祉課	障害支援室	短期入所特別支援事業補助金	(社福)さざんか園	強度行動障害者等の受け入れ先の確保を促進するため、短期入所事業所に補助を行う。	113,280	113,280	県・市	1/2	56,640	千葉県強度行動障害短期入所特別支援事業補助金1/2		銚子市強度行動障害者短期入所事業費補助金交付要綱[告示]
23	23		子育て支援課		私立保育所児童処遇改善事業費補助金	市内私立保育所7園	私立保育園に保育されている児童の処遇向上を図るため、教材等購入費に対し補助を行う	1,437,427	904,000	市単独	10/10	904,000	6月1日現在の入所児童1人当たり 2,000円		銚子市私立保育所児童処遇改善事業費補助金交付要綱[告示]
24	24		子育て支援課		銚子市保育士配置改善事業補助金	市内私立保育所5園	児童福祉法の規定により私立保育園に保育されている児童の処遇向上を図るため、運営費等に要する経費に対し補助を行う	17,210,690	17,210,690	県・市	1/2	8,606,690	千葉県保育士配置改善事業補助金1/2		銚子市保育士配置改善事業補助金交付要綱
25	25		子育て支援課		銚子市子育て支援対策事業費補助金	市内私立保育所5園	子ども・子育て支援法の規定により事業者が実施する子育て支援対策事業の実施に要する経費に対し補助を行う	56,247,018	38,394,000	国・県・市	1/3	12,798,000	子ども・子育て支援交付金1/3 千葉県子ども・子育て支援交付金1/3	子ども・子育て支援法	銚子市子ども・子育て支援対策事業費補助金交付要綱
26	26		子育て支援課		放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブ1団体 3クラブ	放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費に対して補助を行う	17,045,000	17,045,000	国・県・市	1/3	5,837,000	子ども・子育て支援交付金1/3 千葉県子ども・子育て支援交付金1/3	子ども・子育て支援法	銚子市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱
27	27		子育て支援課		民間放課後児童クラブ利用支援補助金	民間放課後児童クラブ利用者(13件)	民間放課後児童クラブを利用した児童の保護者に対し費用の一部を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し放課後児童健全育成事業の利用の促進を図る	1,271,000	308,000	市単独	10/10	308,000	市民税非課税及び均等割のみ課税世帯が対象1人月額2,000円		銚子市民間放課後児童クラブ利用に関する助成要綱[告示]

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
28	28		子育て支援課		保育士処遇改善事業補助金	市内私立保育所7園	子どもを安心して育てる環境を整備するため、私立保育園の保育士を確保することを目的とする。	17,780,000	17,780,000	県・市	1/2	8,890,000	常勤保育士1名につき月額20,000円 千葉県保育士処遇改善事業1/2		銚子市保育士等処遇改善事業補助金実施要綱〔告示〕
29	29		高齢者福祉課		銚子市シルバー人材センター運営事業費補助金	(公社)銚子市シルバー人材センター	定年退職後等において、臨時的、短期的な就労を通じて自己の労働能力を活用し自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就労機会の提供と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	159,422,469	4,301,000	市単独	国基準	4,301,000	国による高齢者就業機会確保事業等補助金がシルバー人材センター連合経路により直接支出されている。	高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)執行方針〔国〕	
30	30		高齢者福祉課		銚子市老人クラブ連合協議会運営費補助金	銚子市シニアクラブ連合協議会	市内シニアクラブの健全な育成を図り老人福祉の増進及び増強に努める。	1,372,133	450,000	県・市	1/3	150,000	千葉県老人クラブ助成事業費等補助金2/3		銚子市老人クラブ等運営費補助金交付要綱〔告示〕
31	31		高齢者福祉課		銚子市老人クラブ運営費補助金	市内シニアクラブ(35件)	老人クラブの健全な運営と普及を図り、老人の生活を健全で豊かなものにし、老人福祉の増進に資するため。	5,868,046	1,428,000	県・市	1/3	476,000	千葉県老人クラブ助成事業費等補助金2/3		銚子市老人クラブ等運営費補助金交付要綱〔告示〕
32	32		高齢者福祉課		銚子市ふれあい交流サロン事業補助金	ふれあい交流サロン事業者(4件)	地域住民を主体とした継続的な高齢者の介護予防のための活動を推進し、もって高齢者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図ることを目的とする。	2,409,358	1,184,008	市単独	10/10	1,184,008			銚子市ふれあい交流サロン事業費補助金交付要綱〔告示〕
33	33		高齢者福祉課		銚子市認知症カフェ事業費補助金	ニューモラルの会	認知症の方と家族が地域の身近な場所で、地域の方と交流、専門職への相談ができる「認知症カフェ」の開設の促進を図るための補助	27,912	27,912	市単独	10/10	24,912			銚子市認知症カフェ事業費補助金交付要綱〔告示〕
34	34		高齢者福祉課		銚子市小規模福祉施設スプリンクラー設備整備事業補助金	株和芳	高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能にするため、地域密着型サービス等、地域に密着した介護サービス提供体制の整備を積極的に推進する。	496,800	157,000	国	-	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金10/10		銚子市小規模福祉施設スプリンクラー設備整備事業補助金交付要綱
35	35		健康づくり課	健康・地域医療推進室	看護職確保・育成支援事業費補助金	(一社)銚子市医師会立看護研修センター	看護職の人材確保を図るための看護職確保・育成支援事業の補助	2,311,944	2,311,944	市単独	10/10	2,311,944	H30で終了		なし
36	36		健康づくり課	健康・地域医療推進室	保健予防推進事業費補助金	(一社)銚子市医師会	医師の参加が不可欠である市の保健予防事業で、全面的に協力を受けている銚子市医師会との一層の協調関係の確立を図る。	22,666,395	1,300,000	市単独	10/10	1,300,000	定額		なし
37	37		健康づくり課	健康・地域医療推進室	保健予防推進事業費補助金	(一社)銚子市歯科医師会	市が行う幼児、児童及び生徒の歯科健康診査事業推進のため、銚子市歯科医師会の協力体制の確立を図る。	2,732,411	130,000	市単独	10/10	130,000	定額		なし
38	38		健康づくり課	健康・地域医療推進室	病院事業会計補助金	銚子市病院事業	病院事業(病院施設を含む)を維持するため。指定管理者に安定的な病院運営を行わせるため。	457,469,516	426,519,304	市単独	10/10	426,519,304		銚子市立病院の管理運営に関する基本協定書 同年度協定書	なし
39	39		健康づくり課	健康・地域医療推進室	一般財団法人銚子市医療公社運営費補助金	(一財)銚子市医療公社	銚子市立病院の管理及び運営をし、将来的には本市の医療、保健及び福祉の一翼を担う目的をもって設立した医療公社に安定的な病院運営を行わせるため。	2,710,455	2,710,455	市単独	10/10	2,710,455			一般財団法人銚子市医療公社運営費補助金交付要綱
40	40		観光商工課		銚子市勤労者福祉推進協議会事業費補助金	銚子市勤労者福祉推進協議会	勤労者福祉推進事業に対する補助金	283,567	148,067	市単独	10/10	148,067	定額		なし

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
41	41		観光商工課		中小企業相談所事業費補助	銚子商工会議所	産業経済の振興発展を図るための補助	46,467,753	3,600,000	市単独	10/10	3,600,000	定額		なし
42	42		観光商工課		銚子市中小企業資金融資利子補給金	市内中小企業者	市内の中小企業に対し、資金の貸付を行った際の利子補給		8,714,723	市単独	10/10	8,714,723	1.64%	銚子市中小企業育成資金利子補給条例	
43	43		観光商工課		岬めぐりシャトルバス運行経費補助金	㈱千葉交タクシー	本市観光の貴重な二次交通手段としての観光スポット等を周遊している岬めぐりシャトルバスの運行を支援することにより、本市を来訪する観光客の利便性の向上を図るための補助	4,237,409	2,526,516	市単独	10/10	2,526,516	定額		銚子市地方バス路線運航維持費補助金交付要綱
44	44		観光商工課		空き店舗活用事業費補助金	空き店舗を活用した事業を行う者	市内の指定区域内の空き店舗を活用した事業に対する補助		1,489,000	市単独	1/2、1/4	1,489,000			銚子市空き店舗活用事業補助金交付要綱
45	45		観光商工課		銚子ボランティアガイド観光船頭会事業費補助金	銚子ボランティアガイド観光船頭会	市の観光について知識を広め、市へ訪れる観光客に「おもてなしの心」をもって観光案内を行うための補助	143,868	100,000	市単独	10/10	100,000	定額		なし
46	46		観光商工課		ヘルスツーリズム・地域商社基盤整備事業費補助金	(非営利) ちょうしがよくなるくらぶ	ヘルスツーリズム及び地域商社をビジネス展開するために必要となる事業基盤を整備するための補助	9,193,962	8,872,798	国・市	1/2	4,436,399	地方創生推進交付金1/2 地方負担分については、普通交付税1/2、特別交付税1/2の措置H30で終了	地方創生推進交付金制度要綱 [国]	
47	47		観光商工課		銚子版DMO構築に係る補助金	(一社) 銚子市観光協会	様々な業種が横のつながりを持ち、銚子観光に付加価値を付けていくことにより、稼ぐ力を付けるとともに、観光戦略に基づきお客様の満足度を向上させていく“銚子版の観光地域づくり”を系統立てて実行できる組織体を構築していくための補助	23,117,973	38,427,000	国・市	1/2	19,213,500	地方創生推進交付金1/2 地方負担分については、普通交付税1/2、特別交付税1/2の措置	地方創生推進交付金制度要綱 [国]	
48	48		観光商工課		スポーツ合宿誘致を核とした「スポーツタウン」ブランディング事業補助金	株式会社銚子スポーツタウン	本市の強み（冬暖かく夏涼しい海洋性気候、豊富な食材など）を活かし、スポーツや健康の適地としてのブランディングを進め、首都圏を中心にスポーツに関心のある方をターゲットにスポーツ合宿やスポーツイベントを誘致し、地域経済を活性化させるための補助	23,686,000	23,117,973	国・市	1/2	11,558,986	地方創生推進交付金1/2 地方負担分については、普通交付税1/2、特別交付税1/2の措置	地方創生推進交付金制度要綱 [国]	
49	49		水産課		栽培漁業振興総合対策事業補助	中利根漁業協同組合	利根川の共同漁業権漁場に淡水魚（フナ・ウナギ）を放流し、資源の維持・生産増大を図る。	147,000	36,000	県	-	0	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金1/3	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱 [県]	
50	50		水産課		漁業近代化資金借入金利子補給	千葉県信用漁業協同組合連合会（29件分）	漁船漁業の近代化及び水産加工業者の水産物処理施設取得等の近代化資金の融資に対し、利子補給を行い、漁業者等の金利負担を軽減することにより水産業の振興を図る。		398,068	市単独	0.1%～0.7%	398,068	千葉県漁業近代化資金利子補給有り（直接補助）	銚子市漁業近代化資金利子補給条例	
51	51		水産課		銚子市漁業共済掛金補助	銚子市漁業協同組合（加入者69人）	漁業共済に加入する中小漁業者の負担を軽減するため、掛金について補助し、もって中小漁業者の経営安定及び加入促進を図る。	192,923,427	9,194,899	市単独	1/10	9,194,899	漁業共済掛金国庫補助金有り（直接補助）千葉県？（直接補助）	漁業災害補償法 銚子市漁業共済掛金補助金交付要綱	

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
52	52		水産課		銚子漁港入浴施設利用料補助	銚子市漁業協同組合	銚子漁港に水揚げする廻船の入港を促進するため、銚子漁港入浴施設を利用する漁業関係者に対し、その入浴料金の一部を助成し、施設の利用促進を図り、銚子漁港の水揚げに寄与する。	546,200	546,200	市単独	10/10	546,200	@100円 H30で終了		銚子漁港入浴施設利用料補助金交付要綱
53	53		水産課		「キンメダイの町外川」創生事業（漁業後継者育成活動事業）補助	銚子市漁業協同組合	銚子漁業協同組合外川支所のキンメダイ漁業者が現在の体制を維持できるように実施する漁業後継者確保対策への支援を行う。	498,182	248,000	市単独	1/2	248,000	H30で終了		「キンメダイの町外川」創生事業補助金交付要綱
54	54		農産課		東総用水土地改良区維持管理費補助金	東総用水土地改良区	東総用水事業の完了面積が当初計画面積に比べて、縮小したため、取水施設の余剰配水能力分の維持管理費を関係市町で補助する。	26,718,000	10,983,000	市単独	42.214%	10,983,000			なし
55	55		農産課		農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者	認定農業者に対する農業経営基盤強化資金制度の一環として、農業者の金利負担の軽減を目的に利子補給する。		1,002,385	県・市	0.25%～ 0.35%	501,197	千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金1/2		銚子市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱 [告示]
56	56		農産課		農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫、ちばみどり農業協同組合	農業経営の近代化を図るため、施設・機械の導入に対する貸付金の利子補給を行い、経営の安定に資する。		823,905	市単独	0.1～ 0.5%	823,905	農業近代化資金融通措置有り（直接補助） 千葉県農業近代化資金利子補給有り（直接補助）	銚子市農業近代化資金利子補給条例 銚子市農業近代化資金利子補給条例施行規則	
57	57		農産課		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業費補助金	銚子市農業用廃プラスチック対策協議会	農業公害対策の一環として、農業用廃プラスチック回収処理を推進するため、協議会に補助を行う。	14,683,746	7,071,288	県・市	1/2	3,535,644	9.8円/kg 千葉県園芸用廃プラスチック処理対策推進事業費補助金1/2		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金交付要綱
58	58		農産課		農業人材育成確保支援事業補助金	銚子市農業人材育成確保支援協議会	新規就農者の確保、長期研修生（農業青年）への支援または受入農家・団体への支援。農業経営に積極的に取り組む青年団体及び女性団体への支援。	3,033,302	700,000	市単独	1/3	700,000			銚子市農業関係事業費等補助金交付要綱 [告示]
59	59		農産課		銚子市農業災害対策資金債務保証料補助金	ちばみどり農業協同組合	平成29年度台風21号・22号によりにより被害を受けた農業者が借り入れた農業災害対策資金に係る債務保証料を助成。		102,189	県・市	0.18%	34,090	千葉県農業災害対策利子補給費補助金0.18%		平成29年10月の台風21号及び22号による被害農業者に対する銚子市農業災害対策資金債務保証料補助金交付要綱
60	60		農産課		「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費補助金	対象事業を実施する者	園芸産地の生産力を強化するため、園芸ハウスの整備や規模拡大のための省力化機械の導入に要する経費の一部を助成。	59,518,656	13,769,000	県	-	0	千葉県「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費補助金1/4	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱 [県]	
61	61	1	農産課		農業災害対策資金利子補給金	ちばみどり農業協同組合	東日本大震災及び平成29年度台風21号・22号によりにより被害を受けた本市の農業者の経営の維持及び安定を図るため利子補給する。		454,528	県・市	0.8%	147,729	千葉県農業災害対策利子補給費補助金0.540%		銚子市農業災害対策利子補給金交付要綱

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
62	61	2	農産課		東日本大震災農業対策資金利子補給金	ちばみどり農業協同組合	東日本大震災及び平成29年度台風21号・22号によりにより被害を受けた本市の農業者の経営の維持及び安定を図るため利子補給する。		3,208	県・市	1.65%	1,167	千葉県農業災害対策利子補給費補助金 1.050%	銚子市東日本大震災農業対策資金利子補給金交付要綱 [告示]	
63	62		農産課		銚子地域農業再生協議会補助金	銚子地域農業再生協議会	経営所得安定対策の円滑な実施及び推進活動を行い、水田農業経営の安定と発展を図る。	667,000	667,000	県	-	0	千葉県経営所得安定対策等推進事業費交付金10/10	千葉県経営所得安定対策等推進事業費交付金交付要綱 [県]	
64	63		農産課		農業次世代人材投資資金事業費補助金	新規就農者 (1件)	就農直後の青年新規就農者に対し、所得が安定するまでの間、給付金を給付し、青年就農者数の増大を図る	1,500,000	1,500,000	県	-	0	千葉県農業次世代人材投資事業補助金10/10	農業次世代人材投資資金事業交付要綱 [県]	
65	64		農産課		銚子市有害獣防護柵設置事業補助金	農作物の周囲に防護柵を設置する市内農家	有害獣による農作物の被害を防止し、農業生産の維持向上を図るために防護柵を設置する。	388,288	214,300	市単独	10/10	214,300	定額13,000円/10a	銚子市有害獣防護柵設置事業補助金交付要綱	
66	65		農産課		銚子市有害鳥獣被害対策協議会事業費補助金	銚子市有害鳥獣被害対策協議会	イノシシ等有害鳥獣による農業被害防止対策を総合的かつ効果的に推進し、農業振興および地域活性化に寄与する。	1,064,514	1,064,514	県・市	1/2	533,514	定額 鳥獣被害防止総合対策交付金1/2 千葉県狩猟免許取得促進事業補助金 一部 1/2	千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱 [県]	
67	66		農産課		「環境にやさしい農業」推進事業費補助金	小畑第2機械利用組合	ミニホイローダを導入し優良堆肥の製造・散布を積極的に進め化学肥料の低減、地力増進、連作障害の回避を図る。	5,940,000	2,750,000	県	-	0	千葉県「環境にやさしい農業」推進事業費補助金1/2	「環境にやさしい農業」推進事業補助金交付要綱 [県]	
68	67		農産課		アカバネ病等予防推進対策事業費補助金	銚子家畜防疫会	蚊の発生時期に妊娠牛へワクチンを接種し、流産や死産・奇形子牛の発生を未然に防ぎ、酪農経営の安定・健全化を図る。	404,322	37,397	市単独	1/10	37,397	県協会から生産者経由 30,336円	なし	
69	68		都市整備課	都市整備室	木造住宅耐震診断費補助	木造住宅の耐震診断を行う市民 (1件)	木造住宅の耐震改修の促進	86,400	43,000	国・県・市	1/4	12,000	上限5万円/戸 社会資本整備総合交付金1/2 千葉県住宅・建築物耐震関連事業補助金1/4	銚子市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱 [告示]	
70	69		都市整備課	都市整備室	銚子市被災者等住宅再建資金利子補給金補助	市内に所在する住宅を再建する者 (3件)	被災者等による住宅再建を促進し、震災からの復興の推進を図るため	385,895	76,774	国・県・市	55/100	3,346	上限2% 社会資本整備総合交付金45/100 千葉県被災者等住宅再建資金利子補給事業補助金 最高利子1%分 H30で終了	銚子市被災者等住宅再建資金利子補給金交付要綱	
71	70		都市整備課	都市整備室	住宅リフォーム補助	住宅のリフォームを行う市民 (75件)	市民の生活環境の向上・定住化を促進し、緊急地域経済対策として、産業の活性化・雇用の創出を図るため	131,347,108	7,080,000	国・市	55/100	3,894,000	社会資本整備総合交付金45/100	銚子市住宅リフォーム補助金交付要綱	
72	71		都市整備課	都市整備室	木造住宅耐震改修費補助	木造住宅の耐震改修を行う市民 (0件)	木造住宅の耐震改修の促進	0	0	国・県・市	1/4	0	上限50万円 社会資本整備総合交付金1/2 千葉県民間住宅耐震改修助成費補助金1/4	銚子市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱 [告示]	

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
73	72		都市整備課	下水道室	水洗化等改造資金利子補給金	銚子信用金庫（4件）、銚子商工信用組合（5件）	公共下水道への接続に係る水洗化等改造に要する資金を融資斡旋し、その融資を受けた者に対し、銀行を通じて利子補給金を交付することにより水洗化を促進する。	4,260,000	45,309	市単独	10/10	45,309		銚子市水洗化等改造工事に要する資金の融資あつ旋及び利子補給要綱〔告示〕	
74	73		生活環境課		銚子市公衆浴場衛生対策事業費補助金	松の湯	公衆浴場における環境整備を進め、公衆衛生の向上を図る。	285,000	80,000	市単独	10/10	80,000	限度額80,000円	銚子市公衆浴場衛生対策事業費補助金交付要綱〔告示〕	
75	74		生活環境課		銚子市合併処理浄化槽転換費補助金	補助対象区域内で合併浄化槽に転換する者	合併処理浄化槽の整備促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	5,970,282	1,968,000	国・県・市	1/3	764,000	循環型社会形成推進交付金1/3 生活排水対策浄化槽推進事業補助金1/3 上乗せ分 県1/2 市1/2	銚子市合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱〔告示〕	
76	75		生活環境課		銚子市環境保全活動費補助金	地球温暖化防止活動銚子	環境保全に関する市民の自主的な活動を支援し促進するため、再生資源に係る回収活動、環境問題に関する普及啓発活動、環境学習を推進する活動等を行っている団体に助成する。	28,473	19,000	市単独	70/100	19,000	限度額45,000円	銚子市環境保全活動費補助金交付要綱〔告示〕	
77	76		生活環境課		銚子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置する市民（10件）	再生可能エネルギーの導入促進を図る。	30,464,640	875,000	県	2万円/kW	0	上限4.5kW 千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金10/10	銚子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱〔告示〕	
78	77		生活環境課		銚子市不法投棄防止活動団体事業補助金	森戸町・富川町地球環境保全協議会	不法投棄防止活動を行う地縁団体に対し、補助金を交付することにより、不法投棄防止活動を促進し、もって生活環境の保全を図る。	37,800	37,800	市単独	100/100	37,800		銚子市不法投棄防止活動団体報償金等交付要綱	
79	78		生活環境課		銚子市一般廃棄物最終処分場設置地域振興事業費補助金	八木連合町内会	八木町地区の地域振興を図るため、銚子市一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金を財源として一般廃棄物最終処分場設置地域振興事業費補助金を交付する。	1,367,928	1,367,928	市単独	100/100	1,367,928		（銚子市一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金条例） 銚子市一般廃棄物最終処分場設置地域振興事業費補助金交付要綱	
80	79		生活環境課		生ごみ処理機等購入費補助金	生ごみ処理機等を購入した市民（1件）	家庭の生ごみを処理する処理機又は処理容器の購入者に対する補助金を交付することにより、ごみ減量に対する意識の高揚を図る。	86,000	20,000	市単独	1/2	20,000	処理機 上限20,000円 処理容器 2基以内 上限6,000円 H30で終了	銚子市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱〔告示〕	
81	80		消防本部		銚子婦人防火クラブ補助金	銚子婦人防火クラブ	銚子婦人防火クラブの育成をすることにより、市民への防火思想の普及啓発及び自主防災組織の確立を図る。	60,073	40,000	市単独	10/10	40,000	定額40,000円	なし （提出の銚子婦人防火クラブ規約には補助金の規定なし）	
82	81		消防本部		消防施設整備事業費補助金（ホース干場解体）（消防庫改修）	長山町町内会、船木町町内会、宮原町町内会、垣根町町内会	廃部となった部の消防団施設の撤去及び消防施設の充実強化	833,274	833,274	市単独	10/10	833,274	限度額1,500,000円	消防庫及びホース乾燥施設補助金交付基準	
83	82		学校教育課	教育総務室	育英資金利子補給	本市に住所を有し、子弟を大学等に修学させるため育英資金を借入したものの	教育の振興を図るため、本市に住所を有する者が子弟を大学等に修学させるための学費等に充てるための育英資金借入について、その利息の半額を補助する。	60,281	30,139	市単独	1/2	30,139		銚子市育英資金利子補給条例	

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
84	83		学校教育課	教育総務室	銚子中学校遠距離通学費補助金	遠距離通学対象者(55件)	学校統合により遠距離通学となる生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。	6,255,760	3,362,568	市単独	1/4	1,819,568	へき地児童生徒援助費等補助金1/4	銚子市立銚子中学校遠距離通学費補助金交付要綱	
85	84		学校教育課	学校教育室	銚子市小中学校文化振興協会事業費補助金	銚子市小中学校文化振興協会	児童・生徒の芸術、科学、文化等の創造性を高め、文化活動の振興を図る。	257,000	257,000	市単独	10/10	257,000	定額	なし	
86	85		学校教育課	学校教育室	銚子市体育事業等参加費補助金	銚子市立小学校体育等実施事業代表者	小学校児童の健康の保持増進・体力向上及びスポーツの普及を図る。	1,053,578	718,308	市単独	10/10	718,308		銚子市体育事業等参加費補助金交付要綱	
87	86		学校教育課	学校教育室	銚子市体育事業等参加費補助金	銚子市立中学校体育等実施事業代表者	中学校生徒の健康の保持増進・体力向上及びスポーツの普及を図る。	477,295	470,635	市単独	10/10	470,635		同上	
88	87		学校教育課	学校教育室	銚子市私立幼稚園教材費補助金	銚子幼稚園、飯沼幼稚園	学校教育法に基づき設置された私立幼稚園設置者に対し、教材費の一部負担を行ない保護者の経済的負担を軽減し教育の振興を図る。	484,000	484,000	市単独	10/10	484,000	年額2,000円/人	銚子市私立幼稚園教材費補助金交付要綱【告示】	
89	88		学校教育課	学校教育室	銚子市私立幼稚園就園奨励費補助金	銚子幼稚園、飯沼幼稚園	学校教育法に基づき設置された私立幼稚園に就園の3才～5才児の低所得保護者に対し保育料の減免をし、保護者の経済的負担を軽減し教育の振興を図る。	30,628,000	30,628,000	国・市	2/3	20,419,000	幼稚園就園奨励費補助金1/3	銚子市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱【告示】	
90	89		学校教育課	学校教育室	銚子市学校保健会事業費補助金	銚子市学校保健会	銚子市における学校保健の研究調査及び学校保健思想の普及発展を図る。	72,000	72,000	市単独	10/10	72,000		なし	
91	90		学校教育課	学校教育室	銚子市小中学校体育奨励費補助金	千葉県小中体連東総支部銚子地区	市内小中学生の体力の増強と運動能力・技能の向上を図り、参加者の交流・親善を深め、人間形成の一助となる。	405,000	405,000	市単独	10/10	405,000	定額	なし	
92	91		学校教育課	学校教育室	第49回関東中学校体操競技大会出場費補助金	銚子中学校	学校教育の一環として、広くスポーツ実践の機会を与え技能の向上を図り、参加者の交流・親善を深め人間形成の一助となる。	199,232	61,600	市単独	1/3	61,600	(交通費+宿泊費)×1/3	各種競技大会等参加費補助金交付要綱	
93	92		学校教育課	学校教育室	第46回関東中学校陸上競技大会出場費補助金	第二中学校	学校教育の一環として、広くスポーツ実践の機会を与え技能の向上を図り、参加者の交流・親善を深め人間形成の一助となる。	11,580	2,000	市単独	1/3	2,000	(交通費+宿泊費)×1/3	同上	
94	93		学校教育課	学校教育室	第45回全日本中学校陸上競技選手権大会出場費補助金	銚子中学校、第六中学校	学校教育の一環として、広くスポーツ実践の機会を与え技能の向上を図り、参加者の交流・親善を深め人間形成の一助となる。	147,806	43,400	市単独	1/3	43,400	(交通費+宿泊費)×1/3	同上	
95	94		社会教育課	生涯学習室	銚子市青少年相談員連絡協議会事業費補助金	銚子市青少年相談員連絡協議会	市内青少年の健全育成を図る。	581,348	581,348	県・市	10/10	216,348	市は定額 千葉県青少年相談員活動費補助金 相談員×5,000円	なし	
96	95		社会教育課	生涯学習室	青少年育成銚子市民会議補助金	青少年育成銚子市民会議	青少年の地域活動を総合的かつ効果的に推進する。	72,000	72,000	市単独	10/10	72,000		なし	
97	96		社会教育課	スポーツ振興室	銚子市体育協会事業費補助金	銚子市体育協会	各種体育の発展及び振興を図る。	2,509,695	2,039,000	市単独	10/10	2,039,000	定額	なし	
98	97		社会教育課	スポーツ振興室	青木半治杯第70回中学校対抗銚子半島一周駅伝大会等事業費補助金	銚子市陸上競技協会	中学生の体力・基礎的競技力の向上を目指し、併せて参加校の親睦を図る。	8,089,781	3,750,000	市単独	10/10	3,750,000	定額	なし	

補助金一覧

概要								補助金等の額						根拠法令等の名称	交付要綱等の名称
件数	No.	枝番	所管課	室名	補助件名	被補助団体	交付の目的	総事業費	補助金額	補助金構成	補助割合	市負担額	備考		
99	98		社会教育課	文化財・ジオパーク室	銚子市日本遺産活用協議会補助金	銚子市日本遺産活用実行委員会	日本遺産北総四都市江戸紀行の推進活動。	200,000	200,000	市単独	10/10	200,000	定額		なし
100	99		社会教育課	文化財・ジオパーク室	銚子資産活用協議会補助金	銚子資産活用協議会	銚子市歴史文化基本構想を活かした銚子資産の保存・活用を図る。	7,804,893	261,769	市単独	10/10	261,769	定額 国補助（直接） 5,726,000円		なし
101	100		社会教育課	文化財・ジオパーク室	銚子ジオパーク推進協議会補助金	銚子ジオパーク推進協議会	ジオパーク活動を推進し、地域社会の発展に寄与する。	5,890,968	5,021,000	市単独	10/10	5,021,000	定額		なし
102	101		社会教育課	市民センター	銚子市文化祭事業費補助金	銚子市文化祭実行委員会	事業費補助	280,000	280,000	市単独	10/10	280,000	H31は休止		銚子市文化祭事業費補助金交付要綱

チェックポイント記入要領

- ・ 確認は、行政監査、H31フォルダ内にエクセルデータ「06確認用データ（〇〇）」を用意していますので、各々チェックしてください。
- ・ 確認の際は、次のチェックポイントのチェック欄を参考に数字を入れてください。
- ・ 確認の際に不適切な事務処理を発見した場合には、最終欄の「指摘事項」に記入してください。
- ・ その他疑義が生じた際は、改めて協議します。

交付要綱等	チェック欄
交付要綱等はあるか	有「1」 無「2」
補助等の目的は交付要綱等に記載されているか	有「1」 無「2」 該当なし「9」
補助等の対象となる経費の範囲は交付要綱等で定められているか	有「1」 無「2」 該当なし「9」
終期の設定は行われているか	有「1」 無「2」 該当なし「9」
交付要綱等に申請変更に関する規定はあるか	有「1」 無「2」 該当なし「9」
財産処分の制限がある旨を教示しているか（補助金規則第20条）	有「1」 無「2」 該当なし「9」

申請事務手続き	チェック欄
補助金等交付申請書、その他の添付書類は全て入手しているか（補助金規則第3条）	
・ 申請者の住所及び氏名または名称	適正「1」 不適正「2」
・ 補助事業等の目的、内容及びその効果	有「1」 無「2」 該当なし「9」
・ 補助事業等の事業計画	有「1」 無「2」 該当なし「9」
・ 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出基礎	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
・ 収支予算書	有「1」 無「2」 該当なし「9」
・ 団体の場合、その規約またはこれに類するもの	有「1」 無「2」 該当なし「9」
・ 必要に応じ、市税を滞納していないことを証する書類	有「1」 無「2」 該当なし「9」
補助金等交付申請書の日付け漏れはないか	適正「1」 不適正「2」
補助金等交付申請書に収受印は押印されているか（文書規程第20条第2項）	適正「1」 不適正「2」
審査基準はあるか	有「1」 無「2」
提出書類に誤りはないか	適正「1」 不適正「2」
交付を受けようとする補助金等の額及びその算出基礎は適正か	適正「1」 不適正「2」
対象経費は適正か	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」

決定通知事務手続き	チェック欄
補助金等交付決定通知書による通知を行っているか	適正「1」 不適正「2」
補助金等交付決定通知は遅滞なく送付されているか	適正「1」 不適正「2」
補助対象事業は交付決定前に実施されていないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」

概算払い事務手続き	チェック欄
概算払請求書は決定通知書送付後となっているか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
概算払請求書の日付け漏れはないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
概算払の根拠は事業計画書により明確となっているか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
概算払決定通知書による通知を行っているか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
不当に前金払となっていないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」

変更申請手続き	チェック欄
変更申請書は遅滞なく提出されているか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
変更申請書の日付け漏れはないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
変更申請書に収受印は押印されているか（文書規程第20条第2項）	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
変更申請書を受理せず、交付申請書等の内容を変更していないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」
変更申請書は事後に提出されていないか	適正「1」 不適正「2」 該当なし「9」

実績報告手続き	チェック欄
実績報告書は入手しているか	有「1」 無「2」
収支決算書ほか添付書類は全て入手しているか	適正「1」 不適正「2」
実績報告書の日付け漏れはないか	適正「1」 不適正「2」
実績報告書に収受印は押印されているか（文書規程第20条第2項）	適正「1」 不適正「2」
履行確認チェックリストは作成しているか	有「1」 無「2」

実績報告書は遅滞なく提出されているか	適正「1」 不適正「2」
実績報告書に誤りはないか	適正「1」 不適正「2」
必要に応じ、実地調査は行ったか（補助金規則第13条）	有「1」 無「2」
実績報告書の根拠となる領収書等の写しの添付はあるか	有「1」 無「2」 該当なし「9」

交付額確定手続き	チェック欄
補助金等交付額確定通知書による通知を行っているか	適正「1」 不適正「2」
交付請求書の日付け漏れはないか	適正「1」 不適正「2」
交付請求書に誤りはないか	適正「1」 不適正「2」

効果測定	チェック欄
効果測定は行っているか	有「1」 無「2」
成果指標はあるか	有「1」 無「2」

その他	チェック欄
対象事業所の事務局を市で行っているか	有「1」 無「2」

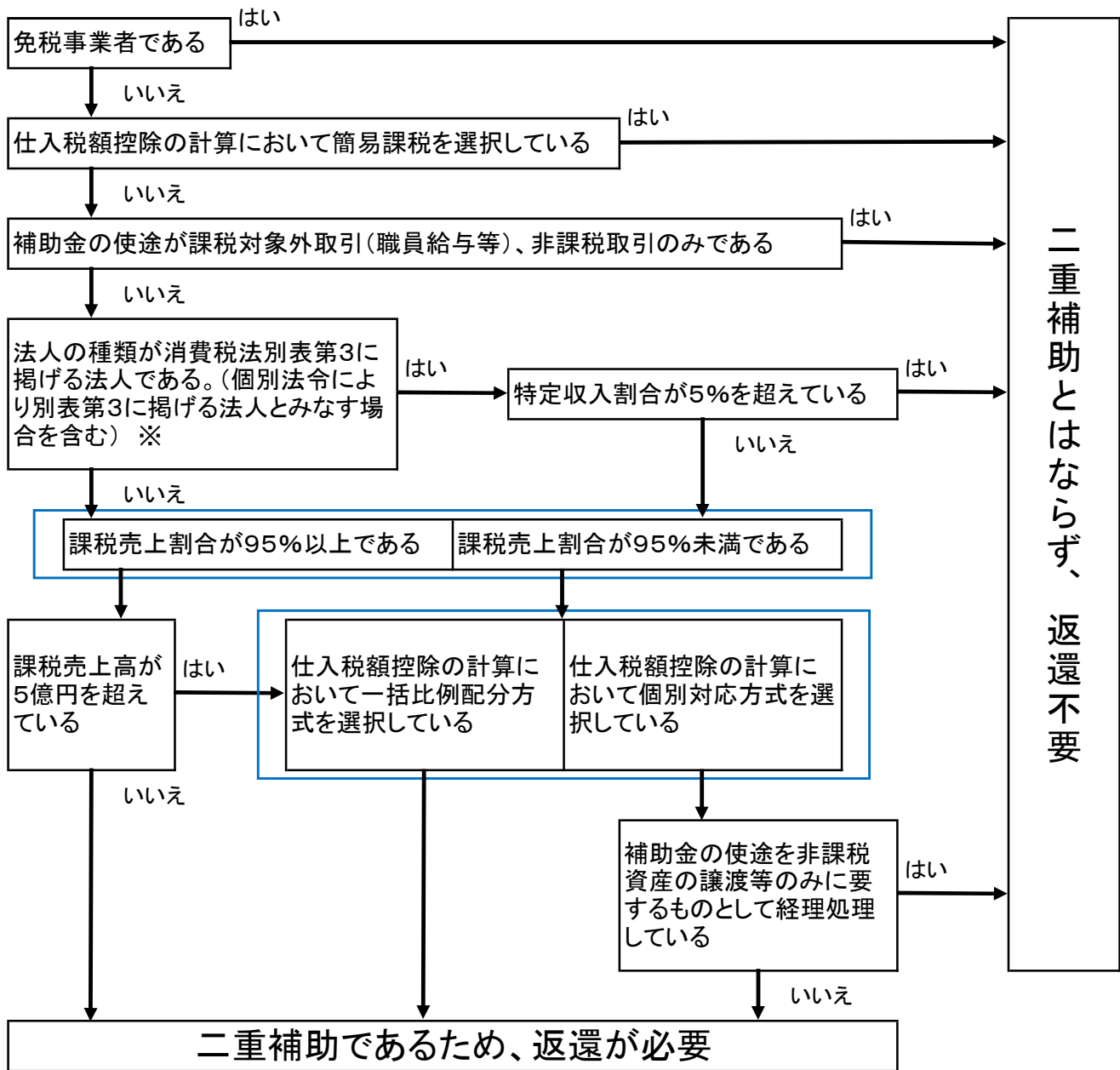
補助金一覧チェック結果

No.	所管課	補助件名	要綱有無	目的	経費範囲	終期	変更規定	財産処分	申請者住所氏名	目的内容効果	事業計画	金額・算出基礎	予算書	団体規約	市税滞納	日付漏れ	申請書	審査基準	書類誤り	算出基礎	対象経費	決定通知	滞りなし	決定前	決定後	日付漏れ	概算	根拠	定額	前金	不正	変更申請	日付漏れ	変更申請	なし	変更申請	実績報告	決算書	日付漏れ	実績報告	実績報告	履歴	実績報告	実績報告	実績報告	領収書等	確定通知	日付漏れ	書類誤り	確定通知	効果測定	成果指標	市事務局
32	高齢者福祉課	銚子市ふれあい交流サロン事業費補助金	1	1	1	2	1	9	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	1	1	2	1	1	1	2	2	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2				
33	高齢者福祉課	銚子市認知症カフェ事業費補助金	1	1	1	2	2	9	1	9	1	1	9	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	1	9	1	1	2	1	1	9	1	1	1	2	2	2		
34	高齢者福祉課	銚子市小規模福祉施設スプリンクラー設備整備事業補助金	1	1	1	2	1	9	1	9	1	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2				
35	健康づくり課	看護職確保・育成支援事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
36	健康づくり課	保健予防推進事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	2	9	9	1	1	1	2	2	2	
37	健康づくり課	保健予防推進事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	1	1	1	2	2	2		
38	健康づくり課	病院事業会計補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	9	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	9	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2					
39	健康づくり課	一般財団法人銚子市医療公社運営費補助金	1	1	1	2	1	9	1	9	9	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
40	観光商工課	銚子市勤労者福祉推進協議会事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	1	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
41	観光商工課	中小企業相談所事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
42	観光商工課	銚子市中小企業資金融資利子補給金	1	1	1	2	2	9	1	9	9	1	9	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	2	2	2
43	観光商工課	岬めぐりシャトルバス運行経費補助金	1	1	1	2	2	9	1	1	1	1	9	9	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
44	観光商工課	銚子市空き店舗活用事業費補助金	1	1	1	2	1	9	1	1	1	1	1	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	2	2	1	1	1	2	2	2		
45	観光商工課	銚子ボランティアガイド観光船頭会事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	1	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	
46	観光商工課	ヘルスツーリズム・地域商社基盤整備事業費補助金	2	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	2	9	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	9	9	1	1	1	2	2	2	

補助金に係る仕入税額控除の返還に関する判定フロー

※特定収入割合については、補助金を収益として経理処理した課税期間で判定する。

※補助対象経費が2課税期間以上で経理されている場合には、それぞれの課税期間で判定する。



※ 消費税法別表第3に掲げる法人 一般財団法人、一般社団法人、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、NPO法人、社会医療法人、宗教法人など

※ 特定収入とは、補助金のような資産譲渡等の対価に該当しない収入(不課税収入)のうち、借入金、出資金、預金・貯金及び預り金、貸付回収金、返還金及び還付金(特定収入に該当しない収入)以外の収入で、明確に不課税支出又は非課税仕入のみに使用されたもの(特定支出にのみ使用された収入)を除いた収入をいう。

収入	課税売上		
	非課税売上		
	不課税売上	特定収入に該当しない収入	
		特定支出のみに使用される収入	特定収入